



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

参考

イノベーション創出に向けた取組み

重点プロジェクト

ICT共通基盤



成功モデルの提示と実証

- ◆ 各省事業、自治体、民間等の連携
- ◆ 国策化による特定地域への集中投資
- ◆ 一体となった規制・制度改革

G空間情報の活用などオープンデータの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ G空間情報を体系的に利活用できる基盤の構築 ➢ パーソナルデータの利活用環境の改善
安心・安全を守る情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サイバー攻撃への動的対応力の強化 ➢ ASEAN等との戦略的な国際連携の推進
世界最高レベルのICTインフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害に強い強靱な情報通信インフラの構築 ➢ 世界最先端のワイヤレスプロードバンド環境の構築
イノベーションを創出する研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ イノベーション創出に向けた新たな研究開発スキーム ➢ イノベーションを誘発する環境の整備

本中間答申では、わが国が安定的にさらなる経済成長を遂げるため、わが国発の破壊的イノベーションの創出を実現するための方策を調査・検討し、取りまとめた。

現状の課題

<p>人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> - 起業を目指す者やキャピタリストの不足・支援の不足 - 知財・広報等の専門家が研究者の周りにいない 	<p>心理的障壁</p> <ul style="list-style-type: none"> - 失敗が許されない文化 - 高い技術を持ちながらも、競争に立ち向かう自信の喪失 	<p>ニーズ変化への対応遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> - 潜在的なニーズを掘り当てる取組の欠如 - 製品中心からサービス中心への変化への対応遅れ
<p>自前主義へのこだわり</p> <ul style="list-style-type: none"> - 各社が技術を網羅的に保持 - M&Aなどによる他社技術の獲得などの動きが弱い 	<p>社会構造の障壁</p> <ul style="list-style-type: none"> - ベンチャーの技術が大企業が活かす土壌が不足 - 合議制などの意思決定プロセスがイノベーションを阻害 	<p>知財戦略の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> - 知財を経営資源として捉える意識が弱い

解決の方向性

<p>新技術・新サービスへの挑戦の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> - 起業家・キャピタリストの育成 - 新サービスへ挑戦する独創的な人材発掘 - 成功を生むために失敗を教訓化、共有 - 知財や広報専門家による支援体制 	<p>ニーズ発の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> - 事業コンセプトと競争優位性を明確にするビジネスモデル検討の促進 - 先取りしたニーズを研究開発へ取り込み、その成果の利活用まで見るアウトカムによる評価の導入
<p>自前主義からの脱却・エコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> - 国家プロジェクトにおけるオープンイノベーション(ベンチャーの活用など)による取組の促進 - 自分が作った技術等を第三者に活用してもらう仕組み 	<p>イノベーション創出環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> - 事業化までに必要な資金を提供するリスクマネーの確保 - 飛び抜けて優れた研究開発環境の整備、開放 - 投資の阻害となり得る規制の緩和の検討

イノベーション創出の仕組み

